

輸出による景気牽引力の趨勢的な低下 ～TPPによる輸出促進は経済成長の最適解か？～

- このほどTPP（環太平洋連携協定）の交渉参加が野田首相から表明されたが、各所からの指摘のとおり、TPPへの参加によるメリットとデメリットは十分に議論されていない。そのなかで、少なくとも輸出面ではメリットが大きいとされるが、それすら絶対とはいえない。最近の企業の動きをみると、円高への対応や「地産地消」の発想から、生産拠点を海外へ移す動きが加速している。これは関税率とは別の事情によるものであるため、TPPへの参加後も断続的に続くとみられる。そう考えれば、TPPによる経済効果については、ある程度差し引いて判断する必要もあろう。
- 一方、仮にTPPで空洞化が止まったとしても、輸出増によるメリットは予想を下回る可能性がある。下図のように、粗付加価値のうち「輸出に起因する割合」は順調に上昇している一方、「単位当たりの輸出が生み出す大きさ」は低下傾向にあることがその証拠である。
- その要因の一つに、輸出品の部品における輸入比率が上がっている影響が挙げられる。「輸入誘発係数」の上昇がそれであるが、平成2年に0.11であった係数が、17年には0.16とほぼ1.5倍に上昇している。これは主に円高対策が進んだ結果とみられるが、安価で品質もまずまずの輸入部品が増えてきた結果ともいえよう。
- これらの動きをみる限り、輸出による景気牽引力が低下していることは間違いない。直近では80円を下回る歴史的な円高が続いていることを考えると、その傾向に拍車の掛かっている可能性も高い。TPPによる輸出促進が経済成長にどこまで寄与するかについて、過大評価は禁物と考えられる。

